

S-12 横浜国立大学「リスク共生型環境再生リーダー育成プログラム」

○金子 信博^{1*}・持田 幸良¹・黒川 清登¹・小林 正典¹・佐藤 貴子¹

¹横浜国立大学大学院環境情報研究院（〒240-8501神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7）

* E-mail: kanekono@ynu.ac.jp

1. はじめに

本プログラムの目的は、アジア・アフリカ地域における生態リスクと環境被害の拡大に対応するために、即戦力として環境問題の解決に寄与しうる人材を育成することである。大学院環境情報学府の環境・生態リスクの研究・教育実績を基盤に、全学の大学院生が受講可能なコースを整備し、平成21年度からインターネットを利用した双方向授業配信システムを利用して、海外拠点との間で毎週授業を交換している。さらに、今年度から国連大学高等研究所の修士コース「生物多様性ガバナンス」とは単位互換を開始し、双方の学生が受講している。

被災地の一つである陸前高田の地元活動家と密接な関係を築き、海外学生を交えた現地調査、ボランティア活動を通じた交流を行っている。

リスクをゼロにするのは難しいが、多次元な事象が交錯する環境問題への取組としてさまざまなリスクを同じ尺度で比較し、リスクとトレードオフを行いつつ、現実的な対処を提案するという視点で人材養成を行っている。

2. プログラムの内容

(1) 環境リスクとの共生

本学では環境科学分野で、安心・安全やリスク評価研究に早くから取り組み、大きな成果をあげてきた。

平成14年度から21世紀COE「生物・生態環境リスクマネジメント（代表：浦野紘平）、平成19年度からグローバルCOE「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」（代表：松田裕之）を実施し、環境・生態リスクの研究を推進してきた。このような実績を踏まえ、博士後期課程を対象として、平成22年度から「リスク共生型環境再生リーダー育成」プログラムを実施している。

「リスクとの共生」というフレーズは一見、人の志

向とは逆に、我慢を強いるように思われるかもしれないが、よく考えると普段から我々は一定のリスクを容れつつ、リスクと便益の大きさを評価し、行動を選択している。

環境問題は、人と環境との相互作用のなかで、様々なステークホルダーが交錯する複雑な系を扱う。環境に生じているリスクを評価し、費用対効果の高いリスク削減策を行い、見直すことで、実現可能な環境対策を実施することが、「リスクとの共生」の意味するところである。

(2) プログラムの体制

本プログラムは大学院環境情報学府環境リスクマネジメント専攻を中心に、学長の指揮のもと全学的な支援のもとに取り組んでいる。

運営委員会を環境情報研究院、国際社会研究科、留学生センターの教員によって構成し、3名の特任教員と3名の技術補佐員を雇用し、プログラム全体を運営している。

本プログラムは海外8大学（華東師範大学、フィリピン大学ロスバニョス校、ダナン大学、カセサート大学、マレーシア科学大学、ランブン大学、アンタナナリボ大学、ナイロビ大学）と連携してインターネットを利用した講義を行い、教育体制について学務委員会を開催し、改善を行っている（図-1）。また、外部評価委員会を開催し、教育効果の評価を依頼している。

(3) 教育システム

本プログラムは全学共通の副専攻プログラムとして位置づけられており、環境情報学府、工学府、国際社会研究科の修士、博士後期課程学生が履修可能となっている。

博士後期課程を対象とする長期コースは、必修科目（3科目）と選択科目（6科目）から計8単位を履修

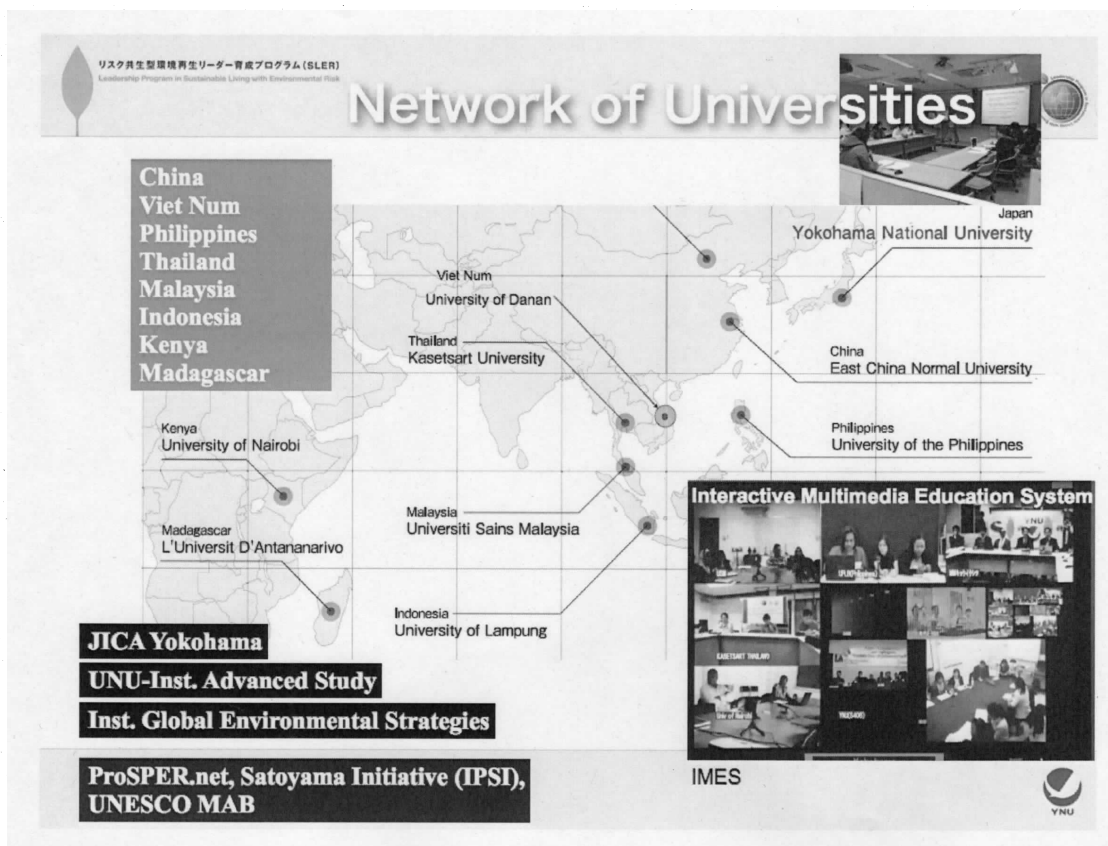


図- 1. 双方向遠隔講義システム (IMES) を用いた海外提携大学との連携、および連携機関・プログラム

表- 1. 本プログラムの講義一覧

科目名	英名	開講形式
リスク共生型環境再生リーダー学	Environmental Leadership for Sustainable Living with Risk	IMESによるインターネット授業。毎週。
環境リスクマネジメント論	Policies and activities for risk management and sustainability promotion – theories and practices	IMESによるインターネット授業。毎週。
アジア・アフリカ野外研究I	Asia-Africa field research-I	海外巡検
アジア・アフリカ野外研究II	Asia-Africa field research-II	海外調査
国際開発論	International Cooperation for Sustainable Development	通常講義
エコツーリズム	Eco-Tourism	通常講義
地域資源リスク管理論	Local Resource and Risk Managemnet	通常講義
環境リーダーのための効果的英語コミュニケーション	Effective Communication for Environmental Leaders	集中講義
統合的リスク管理と対応力構築	Integrated Risk Management and Resilience Development	短期集中演習

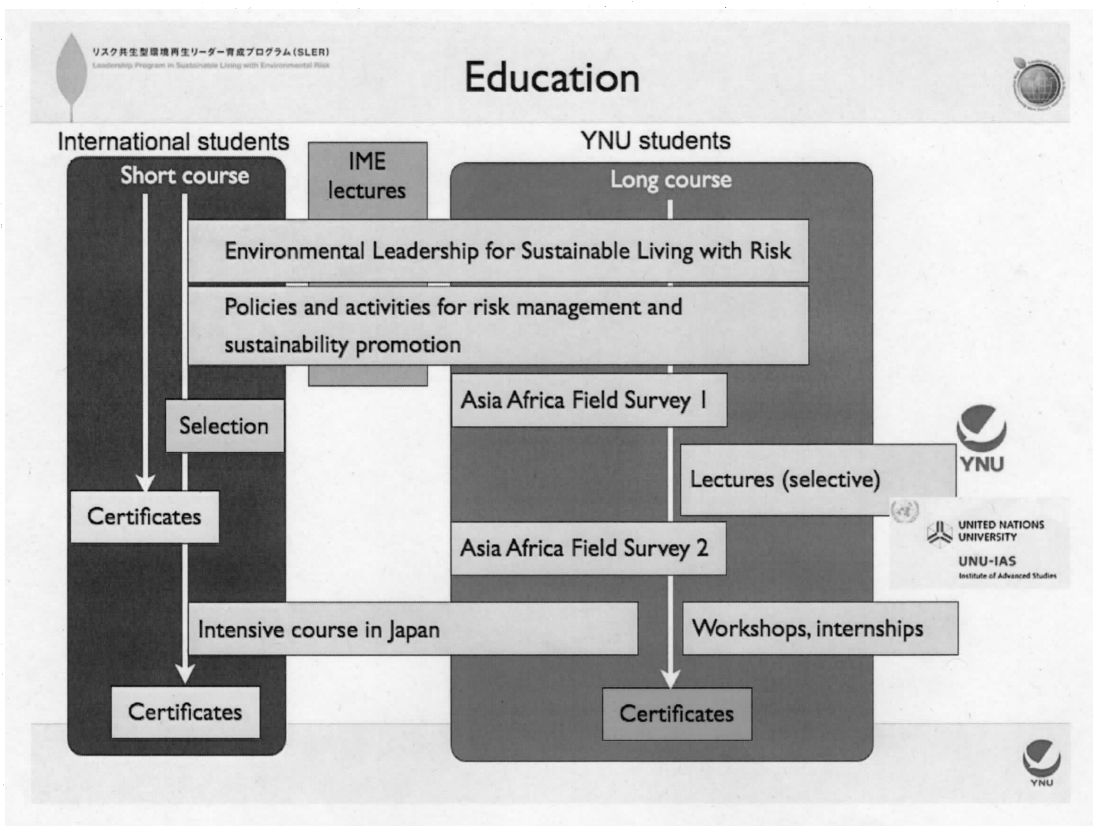


図- 2. 短期コースと長期コースの授業コースの概要

する。短期コースでは、海外で学習する提携大学の大学院生が、インターネットを用いた教育システム（双方向マルチメディア教育システム：Interactive Multimedia Education System (IMES)）を通して受講している。本システムは、通信事情の悪い提携大学との間にハイビジョン画質の通信を実現し、会場と資料画像の2画面を最大9大学が共有し、講師のレーザーポインターによる画面上の指示をライブで見ることができる。各大学の成績優秀者1名を2週間にわたる日本での短期集中コースに招聘し、長期コースの学生とともにトレーニングしている。

3. プログラムの成果

2012年9月までの長期コース修了者は、11名、短期コース修了者は43名である。修了者にはそれぞれ、長期、短期の「環境再生リーダー修了書」を学長名で授与し、環境リーダーとして送り出している。修了者はメーリングリストで電子版ニューズレター（和英ハイブリッド）を配布するとともに、プログラムのFacebookを通して情報交換を継続している。成果発表として、以下のシンポジウムを開催した。平成22年7月30日に「環境

リーダー育成国際シンポジウムin Yokohama」、平成23年11月26日には国連大学と共催で「持続可能性とリスクマネジメントー地球環境・防災を融合したアプローチ」をそれぞれ横浜国立大学において開催した。また、平成24年9月26日に国連大学にて“Managing Risks and Promoting Sustainability toward establishing a Resilient and Sustainable Society”を国連大学、地球環境戦略研究機関との共催により開催した。さらに横浜国大・岐阜大学・静岡大学の3大学合同シンポジウムをすでに2回開催し、将来の環境リーダーどうしの横のつながりを強める活動を行っている。

東日本大震災は、期せずして「リスク共生」という概念を試される場となった。災害援助に関してはプログラムとしての活動はなかったが、陸前高田市を中心として3回のフィールド調査を行い、被災地住民との連携を図るとともに参加学生にボランティア活動の機会を設けた。

今後、学部の英語コースとの連携を視野に、国際的に活躍できる人材の育成を行っていく。